

ホームヘルパーにみる介護福祉士資格の 有無による業務内容の比較

森 下 早 苗	藤 井 保 人
岡 野 初 枝	橋 本 祥 恵
小 玉 美智子	片 山 信 子
迫 明 仁	井 村 圭 壮
住 居 広 士	

1 はじめに

わが国の高齢化が急速なスピードで進んでいるのは周知のとおりであるが、それに対応していくために厚生省では平成元年、高齢者保健福祉推進10ヵ年戦略（ゴールドプラン）を打ち出し対応に当たってきた。市町村を中心に行われた老人保健福祉計画の調査を始め、現行ゴールドプランの5年間の評価、政府全体の介護対策に関する認識をベースに平成6年8月、新ゴールドプランの基本的方向（厚生省素案）を示したところである。その基本理念は、1. 利用者本位・自立支援、2. 普遍主義、3. 総合的サービスの提供、4. 地域主義の4つである。中でも在宅サービスについては、大幅な改善が必要とされており、ホームヘルパーにおいては10万人から20万人へと増員する必要があると示している¹⁾。

ホームヘルパーには家事援助のみでなく、在宅介護の役割も求められている。現在、1級から3級までの有資格者がおり、また、介護福祉士として国家資格を持ちながら活動しているヘルパーもいる。在宅においても、心身に障害を持つ老人等の生活を援助していく介護の専門家として、社会福祉実践の理念を実現していくことのできる専門的知識と技術を持った介護福祉士は必要²⁾といわれている。

当研究は、地方自治体、社会福祉事務所、社会福祉協議会等、在宅福祉の第一線で働くホームヘルパーに焦点を当て、介護福祉士の資格の有無により、その基本的属性、業務内容の関わりの程度（以後、関わり度とする）、困難さ（以後、困難度とする）、及び、知識や理論、技術の学習の必要性（以後、必要度とする）について差があるか明らかにした。ホームヘルパーという職種の中で介護福祉士の資格をもったヘルパーはどのような役割を持っているのか、在宅福祉を支えていくヘルパーに必要な知識、技術は何か、介護福祉士、ホームヘルパー1～3級の養成教育に求められている課題は何か等について検討、考察を加えた。

なお、基本的属性では、介護福祉士取得状況、性別、年齢、勤務年数、前職歴、取得資格と取

得希望について比較検討した。業務内容は生命、生活、情報、医療、末期、在宅の6群を23項目、67の業務内容に分類し、関わり度、困難度について比較検討、必要度は介護福祉士養成に必要と思われる22項目について差があるか明らかにした（具体的な内容については平成6年老人・障害者（児）援助業務に関する調査報告書参照³⁾）。

2 調査方法

1) 調査対象

岡山県内の老人・障害者（児）援助を業務とする事業所（関係施設、関係事業部門）の職員（配布数1,569部、有効回答数992部、回収率、63.2%）のうち、地方自治体（市町村）・社会福祉事務所・社会福祉協議会に所属するホームヘルパー85名を対象とした。

2) 調査方法

郵送調査法

関わり度については、67の業務内容について以下のように強度を3段階に分け、また、関わり度2、3の場合はその困難度をも3段階に分け点数化した。

必要度については、業務を遂行するにあたって関係すると考えられる22項目の知識や理論、技術の程度について以下のように3段階に分け点数化した。

関わり度・・・3：主として、あるいは通常的に関わっている

2：補助的、あるいは場合によっては関わっている

1：関わっていない、あるいはそのような業務はない

困難度・・・3：いつも困難を感じている

2：時や場合によっては困難を感じている

1：ほとんど困難は感じていない

必要度・・・3：是非とも必要である

2：ある程度必要である

1：あまり必要ではない

3) 調査時期

平成5年10月1日～10月31日

3 調査結果・考察

A. 基本的事項

1) 介護福祉士の取得状況 介護福祉士の有資格者は、85名中22名(25.9%)、無資格者は

63名(74.1%)であった。

- 2) 性別 性別は男性1名(1.2%)、女性84名(98.8%)であった。
- 3) 年齢 平均年齢は45.4歳、介護福祉士の有資格者は47.1歳、無資格者は44.8歳であった。
- 4) 勤務年数 勤務年数は平均で7.2年、介護福祉士の有資格者は8.5年、無資格者は6.8年であった。

年齢と勤務年数とをみると、全体的に20代～50代までの幅広い年齢層で5年未満のホームヘルパーが多いという結果であった。しかし、有資格者の最年少は39歳であり、今回の調査ではホームヘルパーに20代の介護福祉士はいなかった。

5) 前職歴の有無と職種

前職歴のある者は全体で25名(29.4%)であった。そのうち有資格者は22名中8名(36.4%)、無資格者は63名中17名(27.0%)であった。両者あわせて、最も多かったのは保母6名、ホームヘルパー6名であった。ホームヘルパーは転職と考えられる。次に多かったのは寮母、看護婦の5名であった。

6) 取得資格と取得希望について

全体をとおしてみても、現在、何らかの資格を取得しているホームヘルパーは71名(83.5%)で、資格のないホームヘルパーは14名(16.5%)であった。取得資格ありで最も多かったのは、ホームヘルパー1～3級で51名(60.0%)、介護福祉士22名(25.9%)、保母9名(10.6%)という結果であった(複数回答)。

資格取得の希望について尋ねたところ、有資格者では希望ありが16名(72.7%)、なしが6名(27.3%)、無資格者では希望ありが47名(74.6%)、なしが16名(25.4%)であった。

その取得希望の内容についてみると表1のように、有資格者で最も多く希望していたのは、社会福祉士8名(36.4%)、次いで、療法士(OT・PT)3名(13.6%)、その他

表1 取得希望について

(複数回答)

順位	介護福祉士有り (n=22)			順位	介護福祉士無し (n=63)		
	希望資格	人数	%		希望資格	人数	%
1	社会福祉士	8	36.4	1	介護福祉士	35	55.6
2	療法士(OT・PT)	3	13.6	2	ホームヘルパー	8	12.7
2	社会福祉主事	3	13.6	3	社会福祉士	5	7.9
3	看護婦	2	9.1	4	療法士(OT・PT)	2	3.2
4	保母	1	4.5	5	その他	2	3.2
5	幼稚園教諭	1	4.5	6	看護婦	1	1.6

→社会保険労務士
学士

(社会福祉主事) 3名(13.6%), 看護婦2名(9.1%)であった。無資格者は介護福祉士を最も多く希望しており, 35名(55.6%)と半数以上を占めていた。次いで, ホームヘルパー8名(12.7%), 社会福祉士5名(7.9%)と続いていた(複数回答)。

有資格者の36.4%が社会福祉士を希望しているということは, 同じ福祉の分野で働く専門職として, 生活問題を社会的問題として発展させていく等の社会福祉実践技術が現場で求められていることを表しているのではないだろうか。現在, 社会福祉士教育は4年間, 介護福祉士教育は2年間というカリキュラムで養成されている。社会福祉士もまた, 在宅での活動が必要になっていると思われるし, 介護福祉士の教育が2年間で十分なのか検討の余地があると思われる。

無資格者では, ホームヘルパーの業務を実施していく上で, 実に55.6%の人が介護福祉士を取得したいと希望していた。介護福祉士は介護の専門職としてホームヘルパーの業務を実施していく職種であるので取得者が増えることが望まれる。

B. 業務の関わり度と困難度

1) 業務の関わり度

業務の関わり度について, 介護福祉士の有資格者と無資格者, それぞれ各項目の平均値(関わり度1を1点, 2を2点, 3を3点)を算出した。さらに, 1, 2, 3の分布状況を考慮する手法として, リジット分析(累積相対度数)で資格の有無による業務の関わり度の違いを比較した(図1)。

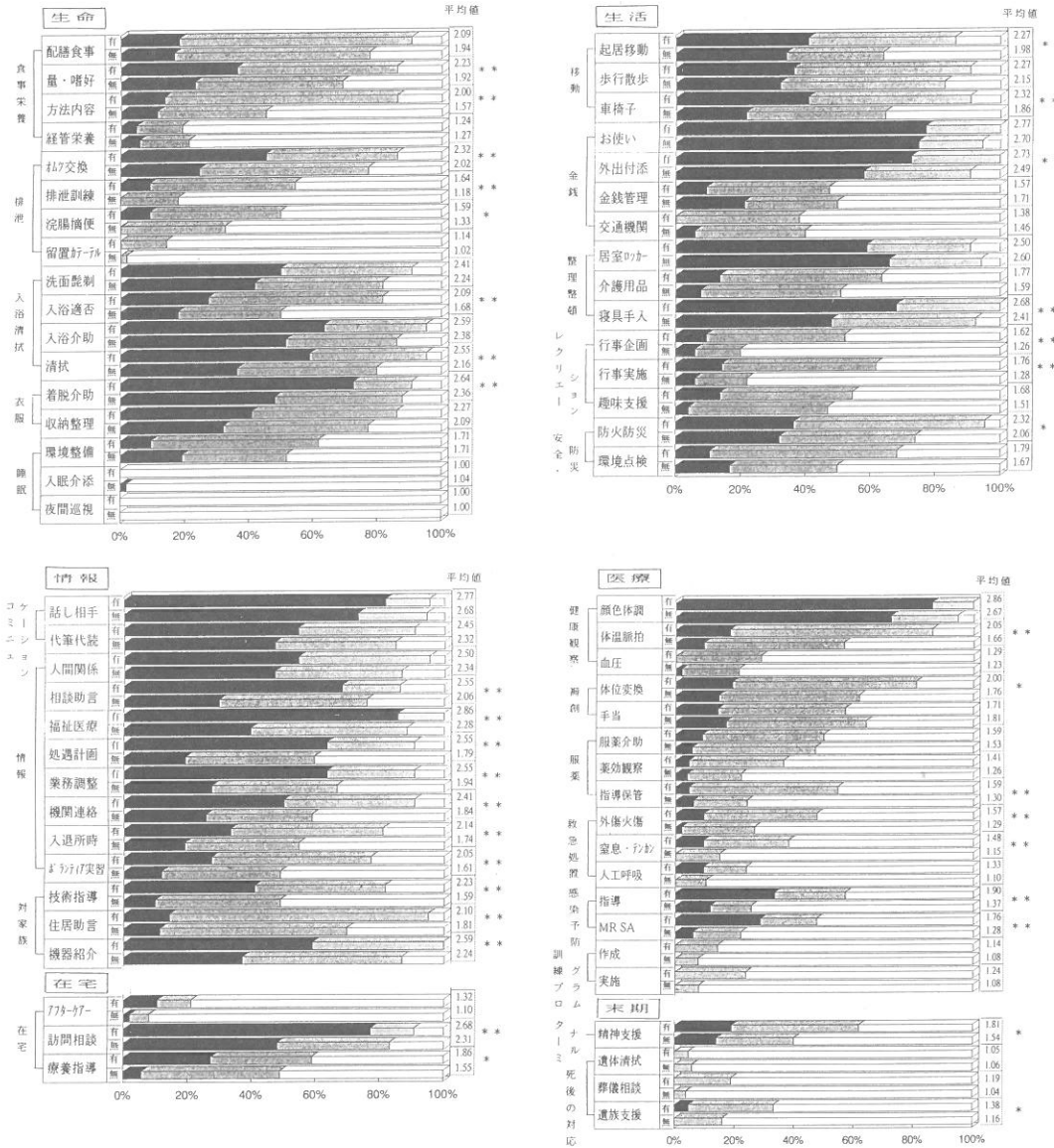
業務内容は6つの群(配膳食事, 量嗜好から夜間巡視までの業務内容を『生命』, 起居移動, 歩行散歩から環境点検までの業務内容を『生活』, 話し相手, 代筆代読から機器紹介までの業務内容を『情報』, アフターケア, 訪問相談から療養指導までの業務内容を『在宅』, 顔色体調, 体温脈拍から実施までの業務内容を『医療』, 精神支援, 遺体清拭から遺族支援までの業務内容を『末期』)に大きく分け, 23項目67の業務内容について調査した。

ホームヘルパーの業務の関わり度を全体的にみても, 比較的, 主として, あるいは通常に関わっている業務(有資格者, 無資格者共に平均値2.50以上)は『生活』群「金銭」のお使い, 「整理整頓」の居室ロッカー, 『情報』群「コミュニケーション」の話し相手, 『医療』群「健康観察」の顔色体調の4業務であった。また, 有資格者の関わり度のみ平均値が2.50以上の業務は, 12業務あり, そのうち『情報』群が最も多く, 6業務を占めていた。逆に, 無資格者の関わり度のみ平均値が2.50以上の業務は0であった。

次に, 比較的, 関わっていない業務(有資格者, 無資格者共に平均値1.50未満)は, 『生命』群「食事栄養」の経管栄養, 「排泄」の留置カテーテル, 「睡眠」の入眠付添, 夜

ホームヘルパーにみる介護福祉士資格の有無による業務内容の比較

間巡視,『生活』群「金銭」の交通機関,『在宅』群「在宅」のアフターケア,『医療』群「健康観察」の血圧,「服薬」の薬効観察,「救急処置」の窒息テンカン,人工呼吸,「訓練プログラム」の作成,実施,『末期』群「死後の対応」の遺体清拭,葬儀相談,遺族支援の15業務であった。また,有資格者の関わり度のみ平均値が1.50未満の業務は0であった。



有：介護福祉士有資格者 n=22
 無：介護福祉士無資格者 n=63

p < 0.05 * p < 0.01 **



図1 業務の関わり度

逆に、無資格者の関わり度のみ平均値が1.50未満の業務は、8業務あり「排泄」の排泄訓練、浣腸摘便、「感染予防」の指導、MRSA、「レクリエーション」の行事企画、行事実施等が主な項目であった。

以上より、ホームヘルパーは『生命』、『生活』、『情報』、『在宅』、『医療』、『末期』と幅広い分野に渡る業務を担当していた。しかし、同じ項目の中で、例えば『医療』群「健康観察」の顔色体調については、関わり度は高いが、血圧については低いというように、業務の内容により関わり度が異なっていた。これらは、隣接する職種として、医師、保健婦、看護婦等があげられるが、全てヘルパーが主体的に関わるのではなく、他の専門職と協同しながら援助していく必要があると思われる。また、ホームヘルパーの業務の中に、睡眠の援助として、入眠付添、夜間巡視がなかった。在宅で、日中での支援が中心になっている点から言えば当然かもしれないが、民間団体による夜間のサービス、ナイトケアの利用できる施設等、在宅介護には必須のサービスといえる。今後、ホームヘルパーの業務内容とあわせて検討していく必要があるだろう。

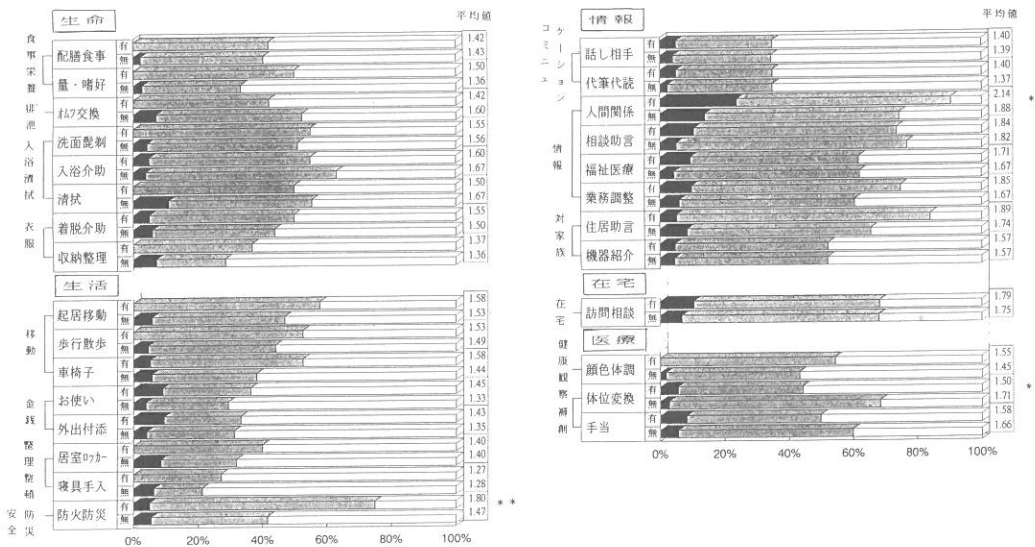
介護福祉士資格の有無によって業務の関わり度に違いがあるカリジット分析をしたところ、67の業務内容のうち、実に36の業務に差がみられた(図1)。最も差が見られたのは「情報」の処遇計画であり、次いで、「情報」の福祉医療、「対家族」の技術指導、「情報」の業務調整、「レクリエーション」の行事実施と続いていた。いずれも有資格者が無資格者を上回り、関わり度は高かった。

ホームヘルパーは資格の取得状況により、業務内容に違いがみられるため、介護福祉士の有資格者は関わり度が高くなっているのではないかと考えられる。そのため、家事援助だけでなく、身体介護、処遇困難な事例や無資格者の指導にもあたることが期待されている。つまり、経験すればできるというのではなく、確かな理論と実践力がそこには必要になってくる。食事栄養、排泄、入浴清拭、衣服、睡眠等『生命』については、生きていく上で最も基本となる分野である。確かな情報と適切な判断なしには対象者にとって必要な介護はできない。『生活』についても同様である。対象者の人権を大切に、よりよい生活の援助が求められているのである。レクリエーションの行事企画、実施等は、関わり度は少ないが、今後、生きがい対策として、期待されている項目であると思われる。『情報』は全ての群の中で、最も業務内容に差があった。在宅福祉の必要性が叫ばれている昨今、対象者への直接的な介護と同時に、幅広い保健福祉医療の情報は必要不可欠といえる。情報如何でサービスの質量に差が生じることも予想される。無資格者への情報に関する援助対策が課題ではないだろうか。『在宅』についても生活を支援する立場として、ホームヘルパーの関わりは重要である。有資格者と無資格者の円滑な援助サービスが望まれるし、スーパーバイザーとしての機能を介護福祉士は持つ必要があるのではないだろうか。『医療』は「健康観察」の顔色体調以外の業務の関わり度は高くなく、むしろ低い方であった。

保健婦，看護婦，療法士等の関わりが中心であり，ホームヘルパーとの連携が必要と思われる。ただし，救急処置，感染予防等については，有資格者のみでなく，無資格者も知識として知っておく必要があると思われる。『末期』は精神支援，遺族支援に差がみられた。在宅で死を迎えたいという希望が強く，今後，ますます医療の現場から末期の患者が退院してくることが予想される。ホームヘルパーにも末期への対応が求められると思われる。

2) 業務の困難度

業務の困難度について，介護福祉士の有資格者と無資格者（両者共回答者数50%〔有資格者11人，無資格者32人〕以上の業務内容のみ抽出）を同様にリジット分析で比較したところ，67の業務内容のうち3の業務に差がみられた（図2）。有資格者よりも無資格者の方が困難度が高かったのは，「褥創」の体位変換1項目であった。逆に，無資格者よりも有資格者の方が困難度が高かったのは，「安全・防災」の防火防災，「情報」の人間関係の2項目であった。全体的に，有資格者の方が無資格者より困難を感じている割合が高かった。



有：介護福祉士有資格者 n=22
 無：介護福祉士無資格者 n=63



図2 業務の困難度

以上の結果より、介護福祉士の有資格者は無資格者に比べ、業務の関わり度は5割以上が有意に高く、困難度は『医療』の「褥創」の体位変換が無資格者より有意に低くかったが、全体的には困難度は無資格者より高い傾向にあった。このことは、有資格者がより困難な業務に携わっていることや、一つ一つの業務に対し重点を置いて関わっている点に理由があるのではと考えられる。また、無資格者が困難に感じている「褥創」については、適切なアドバイスが望まれる。

関わり度が介護福祉士の有無によってこれだけの差があるということは、市町村のホームヘルパーの中に介護福祉士が存在するか否かで、対象者へのサービスに差が生じていることも考えられる。現在、様々な資格をもったホームヘルパーが在宅で働いているが、援助を要している対象者のニーズに十分対応していくためには、この資格の有無による格差をどう縮めていくかが課題と思われる。現在では、経験豊富なホームヘルパーが介護福祉士の資格を有している場合が多いということも考えられるが、今後、高齢化が進むことを念頭におけば、市町村に一人でも多くの介護福祉士が働けるような環境づくりが必要と考える。

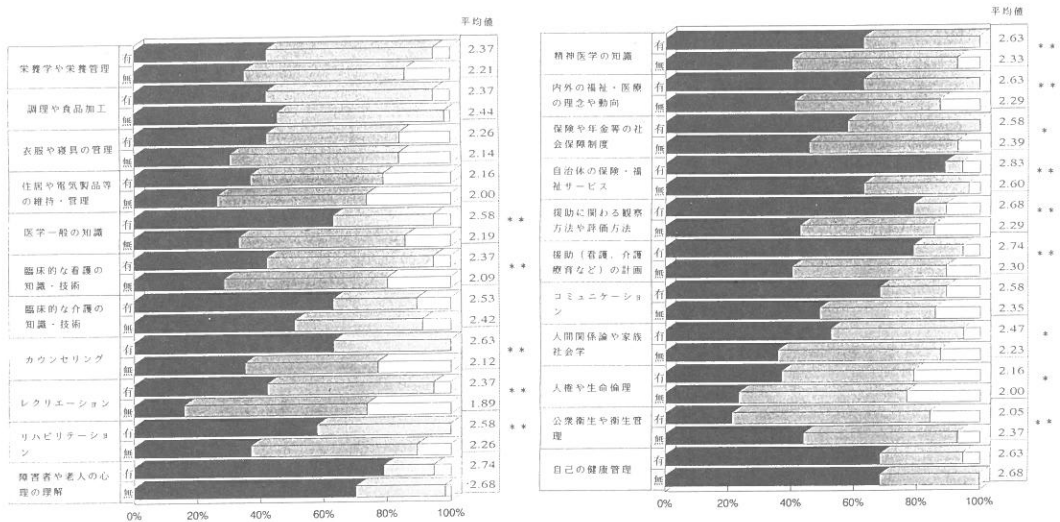
C. 必要とする知識・理論、技術の内容

介護福祉士の資格の有無により、必要とする知識・理論、技術の内容に差があるか、必要度について平均値を算出した。また、資格の有無による必要度の差について、同様にリジット分析を用い比較した(図3)。

図3より、有資格者で高かったのは、「自治体の保健・福祉サービスに関する知識」平均値2.83、「障害者や老人の心理の理解に関する知識」2.74、「援助(看護、介護、療育など)計画の理論や技術」2.74、「援助にかかわる観察方法や評価方法の知識」2.68等であった。無資格者で高かったのは、「障害者や老人の心理の理解に関する知識」2.68、「自己の健康管理に関する知識」2.68、「自治体の保健・福祉サービスに関する知識」2.60、「調理や食品加工の理論や技術」2.44等であった。

リジット分析より有意な差がみられたのは、22の項目のうち、14の項目であった。有資格者が上回っていた項目は、「医学一般(疾病や解剖・整理など)の知識」、「臨床的な看護に関する理論や技術」、「カウンセリングの理論や技術」、「レクリエーションの理論や技術」、「リハビリテーションの理論や技術」、「精神医学(精神疾患や精神保健など)の知識」、「内外の福祉・医療の理念や動向に関する知識」、「保険や年金など社会保障制度に関する知識」、「自治体の保険・福祉サービスに関する知識」、「援助(看護、介護、療育など)計画の理論や技術」、「援助にかかわる観察方法や評価方法の知識」、「コミュニケーション(話し方や手話)の技術」、「人間関係論や家族社会学に関する知識」の13項目であった。

無資格者が上回っていた項目は、「公衆衛生や衛生管理に関する知識」の1項目だけであった。



有：介護福祉士有資格者 n=22
 無：介護福祉士無資格者 n=63

p<0.05 * p<0.01 **



図3 知識や理論、技術の必要度

生活のリズムをつくることは、生きていく上で大変重要な意味を持つ。何もしない日が続くと気力をなくし心身のバランスを保つことができなくなる。もし在宅で家族、地域との交流がない人達はまったく孤立してしまうだろう。そうならないためにも、レクリエーションは大変重要である⁴⁾。介護福祉士指定養成施設のカリキュラムには、「レクリエーション指導法」が60時間組まれているが、ホームヘルパー1級過程では、「人間の理解」25時間の中の一部に老人等の心理的特性及び支援方法が盛り込まれているだけである。

カウンセリング、コミュニケーション、人間関係論、家族社会学においては対象者を深く様々な角度から理解していく上でホームヘルパーには欠かせない項目である。これは、1～3級どの資格においても必要ではないだろうか。家事援助をしていく中でも個別性、その家庭の生活習慣等様々な点を考慮し援助を行なわなければならない⁵⁾。単に家事を行うだけでなく、対象者との信頼関係を築きそこからはいっていけるのである。

援助方法、計画、評価に関する知識は、介護過程の展開、すなわち、出会いから始まり主訴とその背景の情報収集、介護ニーズと介護力のアセスメント、介護問題の明確化、支援プランの立案、実践、評価⁶⁾により援助していく必要がある。これらが円滑に展開され

て始めて対象者のニーズに即した援助ができるのである。ホームヘルパーに対する地域住民の期待は家事、介護、相談を通じて生活しやすい社会に変えていくための援助である⁷⁾との報告もある。対象者対ホームヘルパーのみの関係でなく、様々な職種、職域へと問題提起し、生活しやすい環境をつくることが望まれているのである。つまり介護過程の展開、中でも評価を十分していくことが今後の課題と思われる。無資格者にもその重要性を理解してもらおうと同時に、介護福祉士がリーダーシップをとってホームヘルパー全体の質の向上を図る必要があるのではないだろうか。

介護福祉士の資格の有無により、業務遂行にあたりその必要度に差があることが明らかになった。介護の専門家として、在宅を支えていくためには、専門的知識と技術を持った介護福祉士は是非必要と考える。

4 まとめ

現在、ホームヘルパーは在宅介護の中心的存在として多くの増員がなされている。しかし、3級…40時間、2級…90時間、1級…360時間というカリキュラムで、多様化、複雑化した地域の中で生活している対象者を援助していくことは困難な面も多くあると思われる。マンパワー確保の方策としては功を奉しているかに見えるが粗製濫造の観はいなめない⁵⁾という声があるのも事実である。今回は全数調査でないため確かなことは言えないが、ホームヘルパーの動向として、介護福祉士がまだ現場では25.9%しかおらず、また、若年者も少ないことが明らかになったといえる。このことは、在宅では介護福祉士を受け入れる体制が十分整っていないことを意味しているのではないだろうか。無資格者の半数以上が介護福祉士を望んでいることから、今後は市町村、社会福祉協議会において、介護福祉士として働ける環境づくりが急務であると思われた。

B. 1), 2), Cからも明らかになったように、介護福祉士は情報をはじめ多くの業務に関わっており、その困難度も高く感じる傾向にあった。そして、知識や理論、技術の必要度も強く感じていた。情報、援助方法、計画、評価、保健・福祉サービス等、ホームヘルパーには欠かせない業務である。各自の資格を生かしながら、介護の専門家としての役割が果たせるようにヘルパー間のネットワークを図ることが望まれる。そして、一人でも多くのヘルパーが専門家として活躍できるように、そのためには、介護福祉士の資格は是非必要ではないかと思う。

参考文献

- 1) 村田幸持編、週刊保健衛生ニュース、社会保険実務研究所、第760号、2-10(1994)
- 2) 社会福祉専門職問題研究会編、社会福祉士・介護福祉士になるために 第3版、誠信書房、109-110(1993)

ホームヘルパーにみる介護福祉士資格の有無による業務内容の比較

- 3) 橋本祥恵他, 老人・障害者(児)援助業務に関する調査報告書, 岡山県立大学短期大学部 介護福祉教育研究会, (1994)
- 4) 一番ヶ瀬康子, 介護福祉学とは何か, ミネルヴァ書房, 15-16 178-205 (1993)
- 5) 井上千津子, 介護福祉研究課題ー現場からの提言ー, 介護福祉学, Vol.1.No.1, 8-10 (1994)
- 6) 渡辺裕美, 在宅高齢者への介護支援方法論, 介護福祉学, Vol.1.No.1, 43-50 (1994)
- 7) 小室豊允編, 介護者のための老人問題実践シリーズ③ 老人の在宅介護, 中央法規, 112-124 (1990)

(平成6年11月30日受理)